

# 令和5年1月20日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。  
※下線部は、前回からの変更箇所

令和5年2月2日  
08時30分現在  
内閣府

## 1 気象状況

### (1) 気象の概況（気象庁情報：2月2日08:30現在）

○24日(火)から25日(水)にかけて、日本の上空にこの冬一番の強い寒気が流入し、日本付近は強い冬型の気圧配置となった。

○25日にかけて、西日本から北陸地方を中心に大雪となり、京都市など普段雪の少ない地域でも積雪となった。中国地方では24日夜に短い時間に積雪が急激に増え、嚴重な警戒を呼び掛けた。25日の最低気温は南西諸島を除き全国的に氷点下となり、広い範囲で過去10年の最低気温に近い冷え込みとなった。南西諸島から東日本を中心に広い範囲でこれまでの1月の記録を超える風が吹いた。26日朝も、最低気温は南西諸島を除き全国的に氷点下となり、東日本・西日本の複数地点でこれまでの1月の記録を更新した。

○28日(土)には日本の上空に再び寒気が流入し、29日(日)はじめにかけて日本付近は冬型の気圧配置となった。

## 2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：2月2日08:30現在）

### (1) 人的・建物被害（雪害によるもの）

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
北海道	1						1						
青森県	1			6	16	22	23						
秋田県	1			2	1	3	4						
山形県	1			2	8	10	11					1	1
千葉県					1	1	1						
新潟県	2			19	20	39	41						
富山県				1	7	8	8					2	2
石川県					1	1	1						
福井県				3	10	13	13						
長野県					4	4	4						
三重県					2	2	2						

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち 災害 関連 死者	行方 不明 者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
滋賀県					3	3	3						
京都府	1						1						
鳥取県					1	1	1			1		3	4
島根県				2	1	3	3						
岡山県	1				2	2	3					1	1
合計	8			35	77	112	120			1		7	8

(2) 人的・建物被害（雪害以外によるもの）

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち 災害 関連 死者	行方 不明 者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
北海道										4			4
秋田県					1	1	1			4			4
新潟県				1		1	1						
鳥取県										1			1
島根県										1			1
香川県					3	3	3						
大分県	1				2	2	3						
合計	1			1	6	7	8			10			10

3 避難指示等の状況（消防庁情報：2月2日 08:30 現在）

○避難指示等なし

4 避難所の状況（内閣府情報：2月2日 07:30 現在）

○避難所開設なし

5 その他の状況

## (1) ライフラインの状況

### ① 電力（経済産業省情報：2月2日 07:30 現在）

ア 07:30 時点の停電情報

#### (i) <関西電力管内>

○停電情報 管内合計：約 90 戸 (2/2 7:30 時点)

・兵庫県 約 50 戸 (養父市 約 50 戸)

・京都府 約 20 戸 (船井郡 約 20 戸 等)

・和歌山県 約 20 戸 (有田川町 約 20 戸 等)

○復旧人員体制 大阪府内 約 700 人、京都府内 約 300 人、兵庫県内 約 500 人、奈良県内 約 100 人、滋賀県内 約 100 人、和歌山県内 約 200 人

○発電機車 大阪府内 15 台、京都府内 6 台、兵庫県内 12 台、奈良県内 3 台、滋賀県内 3 台、和歌山県内 4 台

#### (ii) <中国電力管内>

○停電情報 約 20 戸 (2/2 7:30 時点)

・鳥取県 約 20 戸 (鳥取市 約 20 戸 他)

○復旧人員体制 鳥取県内 約 240 人、島根県内 約 550 人、岡山県内 約 780 人、広島県内 約 1,010 人、山口県内 約 580 人

○発電機車 鳥取県内 8 台、島根県内 16 台、岡山県内 25 台、広島県内 31 台、山口県内 24 台

#### (iii) <北海道電力管内>

○停電解消済み

#### (iv) <東北電力>

○停電解消済み

#### (v) <東京電力管内>

○停電解消済み

#### (vi) <中部電力管内>

○停電解消済み

#### (vii) <四国電力管内>

○停電解消済み

#### (viii) <九州電力>

○停電解消済み

#### (ix) <北陸電力管内>

○停電解消済み

イ 【最大停電戸数】1月20日以降における最大停電戸数（沖縄除く）は以下のとおり。

※大雪の影響のみに限定したものではない。

#### (i) <北海道電力管内>

○950 戸 (1/25 18:00)

#### (ii) <東北電力管内>

- 2,100 戸 (1/21 5:00)
- (iii) <東京電力管内>
- 3,200 戸 (1/24 20:00)
- (iv) <中部電力管内>
- 2,900 戸 (1/25 3:00)
- (v) <北陸電力管内>
- 700 戸 (1/30 13:00)
- (vi) <関西電力管内>
- 7,200 戸 (1/28 8:00)
- (vii) <中国電力管内>
- 3,100 戸 (1/28 11:00)
- (viii) <四国電力管内>
- 2,600 戸 (1/24 15:00)
- (ix) <九州電力管内>
- 4,100 戸 (1/24 18:00)

②水道（厚生労働省情報：2月2日 07:30 現在）

○1県1事業者において、給水管等の凍結による破損等により断水中。（群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、三重県、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県、大分県内の21事業者において最大断水戸約14,242戸。）

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【群馬県】 みどり市	59	0	1/26 ~1/31	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【新潟県】 さどし 佐渡市	184	0	1/27 ~1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【富山県】 ひみし 氷見市	17	0	1/27 ~1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【石川県】 かほく市	5,400	0	1/26 ~1/30	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
ななおし 七尾市	988	0	1/27 ~1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
はくいし 羽咋市	843	0	1/27~ 1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
はくさんし 白山市	49	0	1/28	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
ほうだつしみずちよう <u>宝達志水町</u>	220	0	1/26 ~1/30	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
わじまし <u>輪島市</u>	3,413	33	1/26~	・水道管の凍結により断水 ・応急給水実施中
【福井県】 <u>あわら市</u>	382	0	1/28 ~1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【三重県】 <u>いなべ市</u>	572	0	1/27 ~1/29	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
【兵庫県】 たんばし <u>丹波市</u>	470	0	1/27 ~1/29	・水道管の凍結により断水 ・応急給水実施中 (計画断水実施中)
【鳥取県】 こうふちよう <u>江府町</u>	25	0	1/30 ~2/1	・積雪による倒木で停電し、配水施設への送水 ができず断水 ・応急給水実施中 (生活用水として配水中)
【愛媛県】 あいなんちよう <u>愛南町</u>	45	0	1/25	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【高知県】 しまんとちよう <u>四万十町</u>	3	0	1/25 ~1/27	・配水管の凍結により断水 (復旧済み)
【大分県】 うさし <u>宇佐市</u>	402	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水（復旧 済み）
おおいたし <u>大分市</u>	920	0	1/25	・水道管の凍結により断水 (復旧済み)
きつきし <u>杵築市</u>	108	0	1/24 ~1/26	・送水ポンプの凍結により断水 (復旧済み)
くにさきし <u>国東市</u>	約100	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水（復旧 済み）
さいきし <u>佐伯市</u>	2	0	1/25	・空気弁の破損により断水 (復旧済み)
ゆふし <u>由布市</u>	40	0	1/26 ~1/28	・漏水による配水池水位低下により断水（復旧 済み）
合計	約14,242	33		

③通信関係（総務省情報：2月2日 08:30 現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 (注1)	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・被害情報なし
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報なし

	事業者(サービス名)	被害状況等
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等	NTTドコモ	・被害情報なし
	KDDI (au)	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
	楽天モバイル	・被害情報なし

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

④防災行政無線（総務省情報：2月2日08:30現在）

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線：被害情報なし
- ※自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑤ガス関係（経済産業省情報：2月2日07:30現在）

- 都市ガス・簡易ガス・LPガス関連設備について、被害情報なし。

⑥高圧ガス（経済産業省情報：2月2日07:30現在）

- 高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。

⑦製油所・油槽所（経済産業省情報：2月2日07:30現在）

- 製油所・油槽所ともに被害なし。

⑧SS（経済産業省情報：2月2日07:30現在）

- ガソリンスタンドについて被害なし。

⑨放送関係（総務省情報：2月2日08:30現在）

- 被害情報なし。

⑩下水道関係（国土交通省情報：2月2日08:30現在）

- 被害情報なし。

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：2月2日08:00現在）

- 現時点で異状なし

(3)道路（国土交通省情報：2月2日07:00現在）

①高速道路

ア 大雪による通行止め：3路線14区間

○E5A 札幌道(小樽IC～新川IC)【6区間】(滞留なし)

○E5A 後志道(余市IC～小樽JCT)【2区間】(滞留なし)

○E61 十勝オホーツク道(陸別小利別IC～北見東IC)【6区間】(滞留なし)

○※1月24日夜から名神高速からの渋滞車両がE1A新名神(四日市JCT～亀山西JCT、亀山JCT～甲賀土山IC:下り)に延伸。

→26日8時5分頃に同区間内の渋滞解消済み

## ②有料道路

ア 大雪による通行止め：なし

## ③直轄国道

ア 大雪による通行止め：3路線 3区間

○国道 243号（北海道美幌町～弟子屈町）（滞留なし）

○国道 244号（北海道斜里町～標津町）（滞留なし）

○国道 335号（北海道羅臼町～標津町）（滞留なし）

※1月25日3時25分に災対法に基づく道路区間指定した国道34号（長崎県大村市～諫早市）は1月25日7時通行止め解除

※1月25日3時00分に災対法に基づく道路区間指定した国道1号（京都府京都市）は1月25日14時通行止め解除

## ④補助国道

ア 大雪による通行止め：4路線 5区間

○国道 263号（佐賀県佐賀市）（滞留なし）

○国道 263号（福岡県福岡市）（滞留なし）

○国道 364号（福井県福井市～永平寺町）（滞留なし）

○国道 496号（福岡県みやこ町）（滞留なし）

○国道 500号（福岡県みやこ町）（滞留なし）

## ⑤都道府県道等

ア 大雪による通行止め：10道府県 20区間

○北海道 8区間

○青森県 1区間

○秋田県 1区間

○山形県 1区間

○京都府 1区間

○大阪府 1区間

○兵庫県 1区間

○鳥取県 3区間

○島根県 1区間

○福岡県 2区間

## (4)交通機関

### ①鉄道（国土交通省情報：2月2日06:30現在）

ア 運行状況

・JR西日本：東海道線山科(やましな)～高槻(たかつき)駅間において、ポイント故障により、最大で15本の駅間停車が発生(1/24)

→25日5時30分頃救済完了

(i) <新幹線>

- 運転を見合わせている路線：なし
- 今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

(ii) <在来線>

- 運転を見合わせている路線：3事業者 16路線
- 今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

②航空（国土交通省情報：2月2日 06:00 現在）

- 運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

- ・20日 欠航便 79便（JAL46便、ANA15便、その他18便）
- ・21日 欠航便 35便（JAL21便、ANA14便）
- ・22日 欠航便 9便（JAL4便、ANA5便）
- ・23日 欠航便 29便（JAL21便、ANA4便、その他4便）
- ・24日 欠航便 324便（JAL122便、ANA97便、その他105便）
- ・25日 欠航便 500便（JAL204便、ANA160便、その他136便）
- ・26日 欠航便 49便（JAL13便、ANA24便、その他12便）
- ・27日 欠航便 47便（JAL6便、ANA26便、その他15便）
- ・28日 欠航便 71便（JAL34便、ANA25便、その他12便）
- ・29日 欠航便 9便（ANA5便、その他4便）
- ・30日 欠航便 29便（JAL14便、ANA11便、その他4便）
- ・31日 欠航便 4便（JAL2便、ANA2便）
- ・2/1日 欠航便 137便（JAL62便、ANA44便、その他31便）
- ・2/2日 欠航便 25便（JAL16便、ANA4便、その他5便）

③自動車（国土交通省情報：2月1日 23:00 現在）

ア 高速バス

- 17事業者 44路線 運休
- 4事業者 10路線 一部運休

イ 路線バス

- 3事業者 3路線 運休
- 14事業者 27路線 一部運休

ウ 宅配事業者

- 大手4社において一部地域で集配遅延

④海事（国土交通省情報：2月2日 05:00 現在）

- 7事業者 7航路において運休または一部運休中

(5) 港湾（国土交通省情報：2月2日 08:30 現在）

○船川港（重要港湾：秋田県）

- ・波浪により小型船舶が浸水し、油漏れが発生。現在はオイルフェンス設置による流出防止対策を実施済み

○酒田港（重要港湾：山形県）



- ・臨港道路宮海線の通行止めが発生
- 新潟港（国際拠点港湾：新潟県）
- ・東港区コンテナターミナルの荷役作業停止。現在は復旧済み。
- 宇和島港（重要港湾：愛媛県）
- ・浮棧橋が漂流、現在は浮棧橋を回収し固縛済み

**(6) 河川（国土交通省情報：2月2日 08:30 現在）**

- 被害情報なし。

**(7) 土砂災害（国土交通省情報：2月2日 08:30 現在）**

- 被害情報なし。

**(8) 医療関係（厚生労働省情報：2月2日 05:00 現在）**

**① 医療施設の被害状況**

- 新潟県において医療施設の水道管の凍結により1施設に断水が発生したが解消済み。

**(9) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：2月2日 07:30 現在）**

**① 高齢者関係施設の被害状況**

- 被害報告無し。

**② 障害児・者関係施設の被害状況**

- 被害報告無し。

**③ 児童関係施設等の被害状況**

- 被害報告無し。

**(10) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：2月2日 07:30 現在）**

**① 人工透析**

- 被害報告無し。

**② 人工呼吸器在宅療養難病患者**

- 被害報告無し。

**(11) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：2月2日 07:30 現在）**

**① 薬局、薬剤師**

- 被害報告無し。

**② 輸血用血液製剤関係**

- 被害報告無し。

**③ 毒物劇物関係**

- 被害報告無し。

**(12) 農林水産関係（農林水産省情報：2月2日 07:30 現在）**

## ①農作物等の被害

- 農作物、農業用ハウス、農業用倉庫、畜産用施設及び養殖施設等において被害を確認。  
(被害額等の詳細については調査中)

## ②卸売市場の被害情報

<令和5年1月25日9時時点> (解消済み)

- ・新潟県新潟市中央卸売市場において、花き部門で売買参加者の減少（セリは実施）。
- ・福井県福井市中央卸売市場において、花き部門で大阪からの荷物遅延。売買参加者が来られずセリ中止（相対による取引を実施）。

<令和5年1月26日9時時点> (解消済み)

- ・新潟県新潟市中央卸売市場において、青果・水産部門で交通状況により売買参加者の減少（セリは実施）。
- ・福井県福井市中央卸売市場において、水産部門で冷凍品2割延着（セリまでには到着）。青果部門で九州方面の荷物延着（セリまでには到着）。いずれもセリは実施。

<令和5年1月26日12時時点>

- ・山口県宇部市中央卸売市場において、凍結により市場内設備3か所が破損（取引への影響なし）。

<令和5年1月26日14時時点> (解消済み)

- ・福島県郡山市総合地方卸売市場において、四国及び九州地方からの物流の遅延。

<令和5年1月27日10時時点> (解消済み)

- ・石川県金沢市中央卸売市場において、水産部門で荷物延着及び産地からの出荷見合わせ（セリは実施）。

<令和5年1月27日17時時点>

- ・大阪府中央卸売市場において、青果及び水産部門で荷物遅延又は入荷困難。水産については28日以降解消見込み。
- ・大阪市中央卸売市場において、一部の荷物に遅延あり。食肉については生体の搬入が一部延期したもの、2月6日週以降搬入予定。
- ・京都市中央卸売市場第一市場において、青果及び水産部門で入荷の遅延や出荷の取りやめあり。
- ・神戸市中央卸売市場（本場・東部市場・西部市場）において、青果・水産・花き・食肉部門で九州・中国方面からの荷物などに出荷停止等あり。

<令和5年1月30日9時時点> (解消済み)

- ・福井県福井市中央卸売市場において、青果部門で北海道タマネギのコンテナ未着（セリは実施）。

## ③加工食品卸売業者の被害情報

(i) <令和5年1月26日時点>

- 北海道、東北、北陸、近畿、中国、九州地方の広い範囲で1～2日の納期遅延が発生。

### (13) コンビニ（経済産業省情報：2月2日07:30現在）

- 大雪での道路状況悪化により、配送の乱れが発生したものの、特段の被害情報無し。

### (14) 郵政関係（総務省情報：2月2日08:30現在）

#### ①窓口業務関係

○4局（富山県1局、和歌山県2局、岡山県1局）で窓口業務を休止していたが、全て再開。

②配達業務関係

※天候不良の影響に伴う道路の交通規制、航空便の欠航等により、新潟県、滋賀県、鳥取県、島根県及び沖縄県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

(15) 文教施設関係（文部科学省情報：2月1日18:00現在）

(i) 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設（校）	公立学校 施設（校）	私立学校 施設（校）	社会教育・体 育・ 文化施設等 （施設）	文化財等（件）	独立行政法 人等 （施設）	計
北海道		1					1
青森県				1			1
岩手県				1			1
宮城県	1			2			3
福島県		1		1			2
栃木県				1			1
群馬県				2			2
埼玉県				1			1
千葉県			1				1
東京都			1				1
新潟県				4			4
富山県	1	8	1				10
石川県	1			1			2
福井県	1						1
三重県			8				8
滋賀県		37	1				38
京都府			3	1			4
大阪府			1				1
兵庫県		6					6
奈良県		3					3
鳥取県		1		1			2
岡山県				1	1		2
愛媛県					1		1

都道府県名	国立学校 施設（校）	公立学校 施設（校）	私立学校 施設（校）	社会教育・体 育・ 文化施設等 （施設）	文化財等（件）	独立行政法 人等 （施設）	計					
高知県		1					1					
福岡県			1	5			6					
佐賀県	1			6			7					
熊本県				3			3					
大分県	1						1					
宮崎県			1				1					
計	6	58	18	31	2		115					
29都道府県	大学	6	幼	6	幼	8	社教	9	重文(建)	1	史跡	1
			小	31	中	1	青少	1				
			中	16	高	3	文化	7				
			高	5	大学	6	ほか	1				

※主な被害状況：倒木、窓の破損、フェンスの破損、水道管の損傷等

### (16) 金融機関等（金融庁情報：2月1日 09:00 現在）

- 金融機関等
- ・営業休止店舗等なし

## 6 政府の主な対応

### (1) 官邸の対応

- 1月20日 15:00 情報連絡室設置

### (2) 関係省庁災害警戒会議の実施

- 1月20日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催
- 1月23日 16:00 関係省庁災害警戒会議（第2回）開催

### (3) 災害救助法の適用

- 1月25日 2:00 鳥取県は八頭郡智頭町に災害救助法の適用を決定

## 7 各省庁の主な対応

### (1) 内閣府

- 1月20日 15:00 内閣府情報対策室設置

## (2)警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（1/20 15:00）
- 関係都道府県警察では所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

## (3)消防庁

- 1月20日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）→1月27日 17時00分 廃止
- 15時42分 都道府県、指定都市に対し「令和5年1月20日からの大雪等についての警戒情報」を発出

## (4)海上保安庁

### ①海上保安庁の対応等

#### ア 体制等

- 第一管区海上保安本部
  - ・2月1日 15:12 警戒配備発令
- 第二管区海上保安本部
  - ・2月1日 19:53 警戒配備発令（2月1日 22:24 解除）
- 第十管区海上保安本部
  - ・1月24日 05:30 警戒配備発令（1月24日 23:47 解除）
- [参考]
  - ・警戒配備:海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制としている状況。

#### イ 対応状況等

##### (i)被害対応事案

#### ○【対応済み】

- ・1月29日 石川県輪島市からの要請に対する給水支援
- ・巡視船のと 総給水量 28 トン 10 件（10 台）自治体給水車及び陸上自衛隊給水車

##### (ii)自治体等からの協力要請 1件

##### (iii)118 番通報 なし

#### ウ (3)被害情報 沈没 3 隻、乗揚げ 1 隻、転覆 1 隻

#### ○【対応済み】

- ・1月25日 沢津漁港（愛媛県新居浜市）係留中のプレジャーボート 沈没 3 隻、乗揚げ 1 隻
- ・1月25日 撫養川南側河口（徳島県鳴門市）係留中の漁船 流出による転覆 1 隻

### ②投入勢力

#### (i)巡視船・航空機

- 1月29日巡視船 1 隻

#### (ii)リエゾン

- 1月28日石川県輪島市 4 名

○1月29日石川県輪島市 4名

### ③航行警報等の発出状況

○航行警報 なし

○海の安全情報 6件（気象に関する注意喚起 6件）

○[参考]

- ・航行警報:航行船舶に対し、漂流物の情報や遭難情報等、緊急に周知する必要がある情報を提供（インターネット、無線電信・電話、無線ファックス）
- ・海の安全情報:海域利用者に対し、気象・海象の情報、港内における避難勧告や海上交通の規制情報等の様々な情報を提供（テレホンサービス、インターネット、電子メール）

### ④港湾における避難勧告等の発出状況

○第一体制（警戒勧告） 9港

○第二体制（避難勧告） 20港

○湾外避難等勧告の発出状況 なし

○臨海部の施設周辺海域での錨泊制限等の状況 2件

- ・秋田国家石油備蓄基地（31日午後1時00分発出）
- ・酒田共同火力発電所（31日午後4時00分発出）

### ⑤当庁施設等の被害状況

○船艇・航空機 被害なし

○灯台等

- ・灯台消灯1件（復旧済）  
※坊ノ岬灯台（鹿児島県/消灯）
- ・灯台光力低下1件  
※石狩湾港北防波堤灯台（北海道/着氷）

○庁舎等 被害なし

## (5)防衛省

### ①概要

○以下のとおり、石川県知事より災害派遣要請があり、災害派遣活動を開始。

○1月30日（月）1500、石川県知事より災害派遣撤収要請を受け、活動を終了。

要請日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
1月27日(金) 21時40分	石川県知事	陸自 第14普通科連隊長 (金沢)	輪島市	輪島市内5か所における給水支援

### ②防衛省・自衛隊の対応

(i)30日（月）までの活動実績

○陸上自衛隊

- ・給水か所：輪島市内4か所（輪島市三井出張所、あての木園、百寿園、ふるさと能登）
- ・活動部隊：第14普通科連隊（金沢・石川県金沢市）
- ・現地活動人員：延べ約30名
- ・給水量：延べ約68t
- ・使用装備等：5t水タンク車×延べ3両

1 t 水トレーラ × 延べ3 両等

○航空自衛隊

- ・給水か所：輪島市内 2 か所（輪島市三井出張所、輪島市文化会館）
- ・活動部隊：第 2 3 警戒隊（輪島・石川県輪島市）
- ・現地活動人員：延べ約 2 0 名
  - ・給水量：延べ約 5 t
- ・使用装備等：2 t 水タンク車 × 延べ 3 両  
1 t 水トレーラ × 延べ 3 両等

③連絡員（L0）の派遣状況

- 石川県庁：陸自第 1 4 普通科連隊（金沢） 2 名 ※ 3 0 日（月）撤収
- 輪島市役所：空自第 2 3 警戒隊（輪島） 1 名 ※ 3 0 日（月）撤収

(6)総務省

①総務省の対応

- 1月20日（金）15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

<電波利用料>

- 1月25日（水）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

- 災害対策用移動通信機器の貸与状況（簡易無線機 5台）

貸出自治体	貸出機器	台数	備考	(参考) 事業者等貸出数
奥能登広域事務組合	簡易無線機	5	二	二

②事業者等の対応状況

ア 放送関係

(i) NHK

- 災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和5年1月から令和5年2月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

(ii)（一社）衛星放送協会・スカパーJ S A T（株）

- 災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、加入者から申し出があり、被災状況によって視聴が困難と認められた場合に、視聴料等を免除。

(iii)（株）WOWOW

- 災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

イ 日本郵政グループ関係

- 災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、貯金及び保険に関する非常取扱いを実施。

○<貯金関係>

- ・通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い等（令和5年1月25日（水）か

ら令和5年2月24日（金）まで）

○＜かんぽ生命の保険契約及び簡易生命保険契約関係＞

- ・保険料の払込猶予期間の延伸（通常の払込猶予期間を含めて、最長6か月間）
- ・保険金の支払い等の非常取扱い（令和5年1月25日（水）から令和5年2月24日（金）まで）

## （7）財務省

### ①財務省の対応

○1月20日 財務省災害情報連絡室設置

○財務省、厚生労働省の連名で、日本政策金融公庫国民生活事業本部へ「令和5年1月24日からの大雪による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、中小企業庁の連名で、日本政策金融公庫中小企業事業本部と株式会社商工組合中央金庫へ「令和5年1月24日からの大雪による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○財務省、内閣府の連名で、沖縄振興開発金融公庫へ「令和5年1月24日からの大雪による災害に関する当面の貸付業務について」の配慮要請を行った。

○無償提供が可能な未利用国有地等リストを関係地方公共団体へ情報提供し、災害対応で必要があれば連絡いただきたい旨、伝達。

## （8）文部科学省

### (i)文部科学省等の対応

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和5年1月20日15時00分）

○令和5年1月20日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和5年1月20日、1月23日）

○全国の国立大学法人、関係都道府県の教育委員会、公私立大学に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和5年1月20日13時05分、1月23日13時06分、1月24日13時01分、1月25日9時48分）

○全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を发出。（令和5年1月26日）

### (ii)国立研究開発法人 防災科学技術研究所

○防災科学技術研究所から職員を派遣し、新潟県・山形県・長野県・群馬県内における現地調査を実施。（令和4年1月25日～）

## （9）厚生労働省

### ①厚生労働省における対応

○1/20 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

### ②医療関係

#### ア 医療関係全般

○各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（1/20、1/23）。



○独立行政法人労働者健康安全機構を通じて、所管施設である労災病院等に対し、気象・防災情報に留意しつつ、休日も含めて万全の警戒態勢を敷くよう注意喚起を依頼（1/20）。

イ EMIS の運用状況（1月27日 5時00分時点）

- 1月20日 青森県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 1月20日 秋田県 EMIS 警戒モードに切り替え。
  - 1月23日 EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
  - 1月24日 EMIS 警戒モードに切り替え。
  - 1月26日 EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
- 1月23日 新潟県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 1月24日 愛媛県 EMIS 警戒モードに切り替え。
  - 1月25日 EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
- 1月24日 福井県 EMIS 警戒モードに切り替え。
  - 1月25日 EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）

③生活衛生・食品安全関係

(i)水道の被害状況

○断水の状況

- ・水道事業者等に対して、水道施設の被害等に対する警戒及び二次災害への留意を要請。併せて、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請（1/20）。
- ・Twitter 等厚生労働省の SNS を用いて、水道管の凍結について注意喚起（1/20、1/23、1/24、1/30）。

④社会福祉施設等関係

ア その他

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雪等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（1/20）。

⑤保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/20、1/23）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（1/20、1/23）。

イ 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（1/20）
- また、各都道府県及び日本透析医会に対し、昨年末の大雪時に人工透析のために病院を訪

れ、帰宅する途中に積雪で動けなくなったという報道があった旨を周知するとともに万全を期すよう改めて注意喚起を行った。(1/24)

#### ウ 公費負担医療

○公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を发出(1/25)。

※「【事務連絡】令和5年1月24日からの大雪による災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和5年1月25日付け関係課連名事務連絡)

エ 避難所におけるマスク着用や手指衛生、換気の徹底、コロナ検査キットの活用、発熱、咳の症状のある人や濃厚接触者の避難といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡をリーフレットと共に发出した。「(令和5年1月24日からの大雪による災害に係る感染症予防対策等について」(令和5年1月25日付け厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡)) (1/25)

### ⑥薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

#### ア 薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、1/20からの大雪についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(1/20)。

#### イ 輸血用血液製剤

○日本赤十字社等に対し、1/20からの大雪についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼(1/20)。

#### ウ 毒物劇物

○各都道府県等に対し、1/20からの大雪についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(1/20)。

### ⑦介護保険関係

#### ア 被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど)について周知し、特段の配慮を要請(1/25 鳥取県)。

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡(1/25)。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を发出(1/25)。

#### イ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

○市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知(1/25 鳥取県)。

○日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼(1/25)。

#### ウ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

○災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（1/25 鳥取県）。

## ⑧障害児者支援関係

### ア 被災した要援護障害者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（1/25 鳥取県）

### イ 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

○特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（1/25）

### ウ 障害児者の安否確認等について

○市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。（1/25）

### エ 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

○定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。（1/25）

### オ 障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて

○人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。（1/25）

### カ 指定就労継続支援 A 型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

○被災した就労継続支援 A 型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。（1/25）

## ⑨児童福祉関係

### ア 利用者関係

○各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。

- ・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること（1/25）
- ・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと（1/25）
- ・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等（1/26）

○各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供（1/25）。

○各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請（1/25）。

- ・保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

## イ 事業者関係

- 各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで、派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。（1/25）
- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。（1/25）

## ウ その他

- 各都道府県等に対して、被災した要援護者への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。（1/25）
  - ・被災地域の児童養護施設等に入所する児童等の広域的な受入体制の構築
  - ・当該児童等に係る費用徴収の減免措置等が行える等
- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。（1/25）
  - ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置
  - ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

## ⑩医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/25）。
  - ・「令和5年1月24日からの大雪による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和5年1月25日付け保険局医療課事務連絡）を送付（1/25）。
- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。
- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
  - ・「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和5年1月25日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（1/25）。
  - ・平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
  - ・「令和5年1月24日からの大雪による災害に関する後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和5年1月25日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（1/25）。
- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（1/25）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（1/25）。
  - ・「令和5年1月24日からの大雪に伴うオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和5年1月25日付け保険局医療介護連携政策課事務連絡）を送付（1/25）。

## ⑪年金関係

- 日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（1/25）。
  - ・平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和5年1月25日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。
- 年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（1/25）

## ⑫地方支分部局関係

- 管内の状況
  - ・1/25 滋賀労働局管内の庁舎外施設について臨時閉庁
  - ・シニアジョブステーション滋賀（ハローワーク大津の庁舎外施設）
  - ・滋賀新卒応援ハローワーク（ハローワーク草津の庁舎外施設）
  - ・守山市地域職業相談室（ハローワーク草津の庁舎外施設）

## ⑬労働関係

### ア 労働基準関係

- 各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（1/25）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和5年1月24日からの大雪による災害）」）
  - ・労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化
  - ・労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施
  - ・企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化
- 労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（1/25）
- （独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（1/26～）

### イ 勤労者生活関係

- 勤労者退職金共済機構
  - ・被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続の簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（1/25）。
  - ・被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（1/25）。
- 労働金庫（ろうきん）
  - ・通帳等のない場合の預金引き出し、定期性預金の満期日前の支払いについての相談等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（中国労働金庫（1/27））。

## ⑭雇用関係

### ア 雇用保険関係

- 各都道府県労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示（1/25）。（事務連絡「令和5年1月24日からの大雪による災害に係る被害に対する失業等給付関係対策の実施について」）

- ・災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等
- ・被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

#### ⑮消費生活協同組合関係

- 共済事業を実施する消費生活協同組合及び同連合会に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。  
(1/26)

### (10)農林水産省

#### ①農林水産省の対応

##### ア <本省>

- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置（1月20日（金）15時00分）
- 藤木農林水産大臣政務官が、鹿児島県指宿市及び熊本県熊本市の現地調査を実施（1月28日、29日）

##### イ <地方農政局>

- 北陸農政局災害対策連絡会議開催（1月20日）
- 東北農政局は、1月20日（金）17時30分に情報収集体制を強化
- 中国四国農政局災害対策連絡会を設置（1月23日）
- 中国四国農政局災害対策連絡会（第1回）を開催（1月23日）
- 近畿農政局災害情報連絡室を設置（1月24日）
- 中国四国農政局災害対策連絡会（第2回）を開催（1月28日）
- 北陸農政局管内（石川県能登地方）で発生した大規模断水に対して、飲料水及び食料の支援を実施。

##### ウ <森林管理局>

- 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置（1月25日）

### (11)経済産業省

#### (i)経済産業省の体制

- 経済産業省では、1月20日（金）15:00に災害連絡室を設置。（閉鎖済み）

#### (ii)石 油（製油所・油槽所、SS）

##### ○製油所・油槽所について

- ・油槽所では概ね1週間の製品在庫を確保。
- ・元売り各社ともに前倒し配送やローリー繰り緩和のための隣接地域からの応援配送を実施済み。
- ・中部、近畿、中国・山陰地区、九州地区では、高速の通行止めに伴い一部の配送について遅延・日延べ配送が発生していたが、全国的に解消済み。
- ・在庫切れSSが2件発生したが解消済み。
- ・その他：石油連盟・国交省とは常時連絡可能な体制を構築済み。

##### ○SSについて

- ・全石連（全国石油商業組合連合会）と夜間含め連絡先を共有済み。
- ・県庁・自衛隊などから要請あった場合、24 時間体制で連絡して欲しい旨伝達しており体制構築済み。

### (iii) 物資支援

○調達先の事業団体等及びコンビニ・スーパー等について連絡体制の構築済み。

### (iv) 中小企業

○災害救助法の適用を受け、1 月 25 日（水）に鳥取県に対し、

- ・中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
- ・災害復旧貸付の実施
- ・セーフティネット保証 4 号の適用
- ・既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
- ・小規模企業共済災害貸付の適用等の初動措置を発動。

## (1 2) 国土交通省

### ①国土交通省の対応

- 警戒体制：北海道開発局、気象庁
- 注意体制：本省、国土地理院、北陸地整、北海道運輸、北陸信越運輸、近畿運輸、神戸運輸監理部、中国運輸
- 大雪に対する国土交通省緊急発表（1/23）
- 北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州では、各地域において道路利用者等への呼びかけを実施
- 国土交通省災害対策連絡調整会議（1/20、1/23）
- 北海道、北陸、近畿、中国、四国の 19 市 12 町 2 村とホットラインを構築
  - ・北海道 1、新潟県 2、石川県 1、京都府 2、兵庫県 1、福井県 2、鳥取県 1、岡山 10、愛媛 8、高知 5
- TEC-FORCE 等の派遣【本日、2 人派遣】（のべ 434 人・日、日最大 151 人 1/25）
  - ・リエゾン：2 人を派遣。（北海道羅臼町）
- 災害対策用機械の出動（のべ 6 台・日）
  - ・道路啓開作業の夜間照明支援。（1/28～29：京都府京丹波町、鳥取県鳥取市、智頭町）
- 給水支援
  - ・散水車（給水機能付）1 台を派遣。（1/30～31：石川県輪島市）
  - ・飲料水（2ℓ 入りペットボトル）200 本を提供。（1/27：福岡県香春町）

## (1 3) 気象庁

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣状況 ※TEC-FORCE の内数

- ・1/21：派遣なし
- ・1/22：派遣なし
- ・1/23：8 人（北海道庁 2 人、新潟県庁 2 人、島根県庁 2 人、愛媛県庁 2 人）
- ・1/24：4 人（富山県庁 2 人、石川県庁 2 人）
- ・1/25：派遣なし

- ・1/26：2人（富山県庁2人）
- ・1/27：派遣なし
- ・1/28：派遣なし
- ・1/29：2人（富山県庁2人）
- ・1/30：派遣なし
- ・1/31：2人（北海道庁2人）
- ・2/1：派遣なし
- ・2/2：派遣なし

#### (14) 環境省

##### ①【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（1月20日）

#### (15) 金融庁

##### (i) 金融庁の対応

- 1月25日、災害救助法の適用を決定したことを受け、中国財務局において、日本銀行との連名で、鳥取県の金融機関等に対して、「令和5年1月24日からの大雪による災害等に対する金融上の措置について」を発出。

## 8 都道府県における災害対策本部の設置状況

### (1) 災害対策本部

#### ア【山形県】

- 令和4年12月24日 11時00分 設置

#### イ【三重県】

- 令和5年 1月25日 4時57分 設置 →令和5年1月25日21時00分 廃止

#### ウ【鳥取県】

- 令和5年 1月24日 22時50分 設置 →令和5年1月25日16時20分 廃止
- 令和5年 1月28日 10時00分 設置 →令和5年1月30日15時00分 警戒体制へ移行